

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	鹿児島県奄美市	会計名	普通会計	団体担当課	財政課
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
地方債現在高	36748.0	36195.0	553.0	39729.0	3,534.0	a
実質公債費比率	16.8	12.0	4.8	18.6	6.6	a
職員数	521.0	535.0	14.0	531.0	4.0	c
改善額	4781.0	2602.0	2,179.0	36.0	2,566.0	c
公営企業債現在高						
累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

() 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 2月 公表 (HP 広報紙・その他 [])
 執行状況:平成 年 月 公表 (HP・広報紙・その他 [])

() 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成19年12月 説明
 執行状況:平成 年 月 説明

() 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業

提出予定なし

H22年度延長計画承認済により、H24年3月に簡保資金の繰上償還予定

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	普通会計

地方債現在高

類型	a
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	39,159	38,635	37,857	37,398	36,748	39,729
実績(見込)値(B)	38,336	37,455	36,427	36,644	36,195	
乖離値(C) (A - B)	823	1,180	1,430	754	553	3,534
乖離率(D) (C / A)	2.1%	3.1%	3.8%	2.0%	1.5%	8.9%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for reporting reasons for performance deviations.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for reporting improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Blank area for reporting the progress of improvement policies.

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	普通会計

実質公債費比率

類型

a

()推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	18.8	18.2	17.5	16.8	16.8	18.6
実績(見込)値(B)	18.7	17.4	15.7	13.5	12.0	
乖離値(C) (A - B)	0.1	0.8	1.8	3.3	4.8	6.6
乖離率(D) (C / A)	0.5%	4.4%	10.3%	19.6%	28.6%	35.5%

()要因分析

(単位: 百万円, %)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for discussion of reasons for performance deviations.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for discussion of improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for discussion of the progress of improvement policies.

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	普通会計

職員数

類型	C
----	---

() 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	534	536	531	524	521	531
実績(見込)値(B)	543	542	539	542	535	
乖離値(C) (A - B)	9.0	6.0	8.0	18.0	14.0	4.0
乖離率(D) (C / A)	-1.7%	-1.1%	-1.5%	-3.4%	-2.7%	-0.8%

() 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
第1次奄美市定員適正化計画 策定(H23年3月)による計画変 更					14	・行政改革推進委員会(諮問機関) の答 申済み 【答申内容】 20~30歳代の職員数の割合が将 来,3割以下となることが予想され, その後の組織の弱体化に対応する 必要がある。	12
合計	-	-	-	-	14		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

本市は平成19年3月に「奄美市行政改革実施計画(集中改革プラン)」を策定し、平成22年度までに全職員数の5.7%減を目標とした。
(平成18年度 714人 平成19年度 690人 平成22年度 677人)
平成22年度実績は普通会計分で目標値に届いていないが、全職員数は634人となっており、全職員数でみた場合、目標値に達している。
参考:全職員数の実績推移: 658人(H19) 648人(H20) 641人(H21) 634人(H22)

()改善に向けた取組及び今後の見通し

引き続き計画的な職員数抑制及び人件費の抑制に取り組む。

()改善方針の進捗状況

計画的な職員数抑制及び人件費の抑制
H22年度退職者数 22名 (うち勸奨退職者 8名)
H23年度新規採用 15名

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	普通会計

改善額

類型	C
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	414	818	1,000	1,083	1,466	4,781	36
実績(見込)値(B)	647	551	-148	82	1,470	2,602	
乖離値(C) (B - A)	233.0	267.0	1148.0	1001.0	4.0	2179.0	2566.0
乖離率(D) (C / A)	56.3%	-32.6%	-114.8%	-92.4%	0.3%	-45.6%	7127.8%

()要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
商品券発行事業		272	18	20		-		×
各種負担金(一部事務組合)		31				-		×
市税還付金		30	30	13	13	86		22
妊婦検診		19	31	32	32	114		4
生活保護費の増			187	399	399	985		22
国経済対策事業(定額給付金等)			928			928		8
国経済対策事業(雇用創出事業等)			55	253		308		8
災害救助費(扶助費)				95		95		1
災害救助費(物件費及び維持管理費)				129		129		1
災害復旧費(物件費及び補助費等)				87		87		1
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	49	1,231	1,008	444	2,732		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

奄美豪雨災害(激甚災害・H22.10/20)に伴う災害救助費や災害復旧費の増加により、物件費、維持補修費、補助費等が大幅に増加した。
国の経済対策である緊急雇用対策事業等の実施により、賃金等の物件費が増加した。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

災害復旧関連事業は平成22年度予算の繰越のため、平成23年度も継続事業として発生する予定である。災害復旧関連事業や緊急的な支出を除き、今後とも経常的経費の抑制に努める。

()改善方針の進捗状況

国の経済対策による緊急総合経済対策事業は繰越のため、H23年度においても継続事業であり、また、緊急雇用対策事業も引き続き継続しているが、その他の経常的経費においては予算編成の段階から前年比減で厳しく査定し、歳出の削減に努めている。

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for reporting reasons for performance deviations.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for reporting improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for reporting the progress of improvement policies.

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	普通会計

累積欠損金比率

類型	
----	--

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A - B)						
乖離率(D) (C / A)						

()要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
合計	-		

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績見込値(B)			
平成19年度					
平成20年度					
平成21年度					
平成22年度					
平成23年度					
合計			-		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

--

()改善に向けた取組及び今後の見通し

--

()改善方針の進捗状況

--

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	奄美市	国調人口(H17.10.1現在)	49,617人
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	553人

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.28 (H18)	標準財政規模(百万円)	15,297 (H18)
実質公債費比率 (%)	19.1 (H18)	地方債現在高(百万円)	56,182 (H18)
経常収支比率 (%)	100.1 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	39,729
実質収支比率 (%)	2.1 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	15,957
		積立金現在高(百万円)	4,239 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 ✓ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
【合併：平成18年3月20日】 名瀬市、住用村、笠利町（以下、3市町村とする。）の合併後の速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と新市全体の均衡ある発展を図りながら、癒しの島としての魅力の発揮を目指します。行財政改革の推進については、新たな行政手法やIT（情報技術）を活用しながら、戦略的な行政体制を目指して体質転換を図ります。財政面では、「選択と集中」を理念とした重点的な配分・投資を行いながら、効率的・効果的な行財政の運営と財政基盤の強化を図ります。また、庁舎体制が総合支所方式になることから、旧市町村役場における住民サービスの低下を招くことがないように、機能的な組織機構の編成と適正な人員配置に努めます。＜主要な事業＞・新たな行財政改革大綱・実施計画の策定・行政評価システムの確立・バランスシートの導入・電子自治体の構築等

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	奄美市公的資金補償金免除繰上償還計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	奄美市行政改革大綱（平成18年度～平成21年度） 奄美市行政改革実施計画【集中改革プラン】（平成18年度～平成21年度） 奄美市財政健全化計画（平成18年度～平成27年度）
公表の方法等	広報紙・市ホームページ等で公表し、今年度にとりまとめる奄美市行政改革実施計画と、再度調整を行い、平成19年12月議会において議会への説明を図るものである。
基本方針	合併特例期間である10年間のうち、特に前半である平成19年度から23年度までは厳しい財政運営が予測され、この期間を「特別重点期間」と位置付け、行革大綱及び同実施計画（集中改革プラン）に沿って徹底した財政健全化を推進いたします。具体策としては、総人件費の縮減、各種運営事務費の縮減、投資的経費・公債費の縮減を図っていくものです。なかでも、公債費の縮減については、旧合併特例法による時限措置を有効に活用するとともに、新規起債発行額を年間普通会計債30億円程度、公営企業会計8億円程度を堅持するといった公債費適正化計画を基に実質公債費比率を18%以下に抑制に努めるものであります。また、この公的資金補償金免除繰上償還をできる限り活用することにより、公債費負担の更なる軽減を図っていくものです。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

【フォローアップ用】

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	152	184	117	453
	補償金免除額	10	14	12	36
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	88	166	49	303
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	51	39		90

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	一般公共事業債	27,499	73,420	55,611	156,530
	一般単独事業債(一般事業)	14,714		9,413	24,127
	一般単独事業債(公園緑地事業)		3,228		3,228
	一般単独事業債(防災対策事業)	512	1,869		2,381
	義務教育施設整備事業債	19,003	18,207	4,598	41,808
	財源対策債(義務教育施設整備事業)			598	598
	公営住宅建設事業債	46,206	3,755	5,320	55,281
	調整債(公営住宅建設事業)		169		169
	厚生福祉施設整備事業債	13,332			13,332
臨時財政特例債	30,983	83,156	41,299	155,438	
小 計 (A)	152,249	183,804	116,839	452,892	
出一般会計等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	152,249	183,804	116,839	452,892	

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業債	15,900	41,419	27,889	85,208
	義務教育施設整備事業	64,418	115,054	20,949	200,421
	財源対策債(学校教育施設整備事業)			138	138
	一般単独(一般事業)		3,471		3,471
	一般単独(公園緑地事業)	7,289	6,132		13,421
小 計 (A)	87,607	166,076	48,976	302,659	
出一般会計等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	87,607	166,076	48,976	302,659	

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	臨時地方道整備事業	33,273	21,023		54,296
	公営住宅建設事業	11,130	9,893		21,023
小 計 (A)	44,403	30,916		75,319	
出一般会計等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	44,403	30,916		75,319	

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																		
財務上の特徴	<p>平成18年3月20日に市町村合併（名瀬市・住用村・笠利町）し、H17国調人口49,617人（H12国調51,898人、2,281人減）の奄美市としてスタートしました。本市の産業は、農林水産業や観光産業のほか、伝統産業の大島紬製造や黒糖・黒糖焼酎製造、建設業等の産業が中心となっております。本市の財政状況としては、平成17年度決算における経常収支比率99.5%、実質公債費比率19.1%、平成18年度決算における経常収支比率100.1%、実質公債費比率18.6%と厳しい状況にあり、さらに、大量退職者時代に向けた、退職手当組合負担金の増や、学校施設をはじめ老朽化の進んだ公共施設の維持補修費が増大することが予想されるとともに、少子・高齢化の進行に伴い、H17国調高齢者比率が23.5%（H12国調21.0%）、と高く、扶助費の伸びも著しく、財政の硬直化が懸念されている。</p> <p>このように、本市の財政状況はかなり逼迫しており、合併により財政状況が直ちに好転することは望めず、集中改革プランに基づき旧市町村で実施していた以上に事務事業の見直し、選別を行うなどの大胆な行財政改革を断行していくことが最重要課題である。</p>																		
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="434 743 632 788">課 題</td> <td data-bbox="632 743 1453 788">給与水準・定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="434 788 1453 1115"> <p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 合併により、人口1,000人あたりの職員数は11.92人と類似団体（最上位4.07人、平均6.56人）の中では最も多い。 事務事業評価、実施計画に基づく事務量に応じた必要人員の徹底 指定管理者制度の導入による施設管理部門の縮小 早期退職制度の充実 などの定員適正化計画を実施し、早期に人口1,000人あたりの職員数を10人に近づける。 給与水準の適正度（ラスパイレス指数）においては、類似団体内順位では45団体内9位 特別職報酬・職員給料・各種手当・管理職手当の見直し 国に準じた給与制度の見直しを図るとともに、厳しい地域経済や公務員給与と民間賃金水準の格差、本市の財政状況を勘案し適正化に努めます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 1124 632 1169">課 題</td> <td data-bbox="632 1124 1453 1169">公債費負担の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="434 1169 1453 1370"> <p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 人口1人あたり地方債現在高は、類似団体内順位では45団体内44位 実質公債費比率は、類似団体内順位では45団体内41位 起債枠を一般会計30億円、特別会計枠を8億円を目安に、合計38億円枠を設定し、その範囲内で事業を行う。 事業枠及び起債枠を軽減するため、一部「一般競争入札」を導入。 今回の繰上償還を活用しながら、早期の実質公債比率18%以下を目指す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 1379 632 1424">課 題</td> <td data-bbox="632 1379 1453 1424">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="434 1424 1453 1594"> <p>下水道（農業集落排水を含む）事業においては定期的な使用料の見直しを図ることにより、慢性的な赤字運営の縮減を目指す。 簡易水道事業については早期に公営企業である水道事業との統合を図る。 国民健康保険事業会計・介護保険事業会計は、保健事業の充実を行い、市民の健康増進を図ることにより、医療費等の抑制に努めるとともに、保険税等の徴収強化により早期の赤字解消を目指す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 1603 632 1648">課 題</td> <td data-bbox="632 1603 1453 1648">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="434 1648 1453 2007"> <p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 大島紬の長引く低迷、また、地域経済の核となる企業等がないため人口減少が著しく、税収などの自主財源に乏しく、財政力指数は0.27で、45団体内45位となっている。 恵まれた自然を生かした「癒し」をテーマとした観光産業の育成 スポーツアイランド構想を軸とした各種競技団体の合宿受入推進 U・Iターン者、団塊世代の受入に向けた定住促進対策などの住環境整備 などによる、人口減少傾向の歯止め及び地域経済の浮揚による、税収の確保を図る。 市税等の財源確保と収納率の向上について、口座振替の推進や滞納対策の強化に取り組み、特に悪質な滞納者については、法的措置を講じ、収納率の向上を図ります。 H16・17「滞納整理室」H18～「収納対策課」の設置及び本庁に「債権保全管理委員会」住用・笠利両支所に「収納率向上対策委員会」設置 市税徴収率 平成17年度 92.2%（現年度 97.0%、滞繰 24.6%）平成18年度 92.4%（現年度 97.3%、滞繰 26.8%）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 2007 632 2042">課 題</td> <td data-bbox="632 2007 1453 2042">新たな財源の確保</td> </tr> </table>	課 題	給与水準・定員管理の適正合理化	<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 合併により、人口1,000人あたりの職員数は11.92人と類似団体（最上位4.07人、平均6.56人）の中では最も多い。 事務事業評価、実施計画に基づく事務量に応じた必要人員の徹底 指定管理者制度の導入による施設管理部門の縮小 早期退職制度の充実 などの定員適正化計画を実施し、早期に人口1,000人あたりの職員数を10人に近づける。 給与水準の適正度（ラスパイレス指数）においては、類似団体内順位では45団体内9位 特別職報酬・職員給料・各種手当・管理職手当の見直し 国に準じた給与制度の見直しを図るとともに、厳しい地域経済や公務員給与と民間賃金水準の格差、本市の財政状況を勘案し適正化に努めます。</p>		課 題	公債費負担の適正化	<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 人口1人あたり地方債現在高は、類似団体内順位では45団体内44位 実質公債費比率は、類似団体内順位では45団体内41位 起債枠を一般会計30億円、特別会計枠を8億円を目安に、合計38億円枠を設定し、その範囲内で事業を行う。 事業枠及び起債枠を軽減するため、一部「一般競争入札」を導入。 今回の繰上償還を活用しながら、早期の実質公債比率18%以下を目指す。</p>		課 題	公営企業繰出金の適正運用	<p>下水道（農業集落排水を含む）事業においては定期的な使用料の見直しを図ることにより、慢性的な赤字運営の縮減を目指す。 簡易水道事業については早期に公営企業である水道事業との統合を図る。 国民健康保険事業会計・介護保険事業会計は、保健事業の充実を行い、市民の健康増進を図ることにより、医療費等の抑制に努めるとともに、保険税等の徴収強化により早期の赤字解消を目指す。</p>		課 題	税収入の確保	<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 大島紬の長引く低迷、また、地域経済の核となる企業等がないため人口減少が著しく、税収などの自主財源に乏しく、財政力指数は0.27で、45団体内45位となっている。 恵まれた自然を生かした「癒し」をテーマとした観光産業の育成 スポーツアイランド構想を軸とした各種競技団体の合宿受入推進 U・Iターン者、団塊世代の受入に向けた定住促進対策などの住環境整備 などによる、人口減少傾向の歯止め及び地域経済の浮揚による、税収の確保を図る。 市税等の財源確保と収納率の向上について、口座振替の推進や滞納対策の強化に取り組み、特に悪質な滞納者については、法的措置を講じ、収納率の向上を図ります。 H16・17「滞納整理室」H18～「収納対策課」の設置及び本庁に「債権保全管理委員会」住用・笠利両支所に「収納率向上対策委員会」設置 市税徴収率 平成17年度 92.2%（現年度 97.0%、滞繰 24.6%）平成18年度 92.4%（現年度 97.3%、滞繰 26.8%）</p>		課 題	新たな財源の確保
課 題	給与水準・定員管理の適正合理化																		
<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 合併により、人口1,000人あたりの職員数は11.92人と類似団体（最上位4.07人、平均6.56人）の中では最も多い。 事務事業評価、実施計画に基づく事務量に応じた必要人員の徹底 指定管理者制度の導入による施設管理部門の縮小 早期退職制度の充実 などの定員適正化計画を実施し、早期に人口1,000人あたりの職員数を10人に近づける。 給与水準の適正度（ラスパイレス指数）においては、類似団体内順位では45団体内9位 特別職報酬・職員給料・各種手当・管理職手当の見直し 国に準じた給与制度の見直しを図るとともに、厳しい地域経済や公務員給与と民間賃金水準の格差、本市の財政状況を勘案し適正化に努めます。</p>																			
課 題	公債費負担の適正化																		
<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 人口1人あたり地方債現在高は、類似団体内順位では45団体内44位 実質公債費比率は、類似団体内順位では45団体内41位 起債枠を一般会計30億円、特別会計枠を8億円を目安に、合計38億円枠を設定し、その範囲内で事業を行う。 事業枠及び起債枠を軽減するため、一部「一般競争入札」を導入。 今回の繰上償還を活用しながら、早期の実質公債比率18%以下を目指す。</p>																			
課 題	公営企業繰出金の適正運用																		
<p>下水道（農業集落排水を含む）事業においては定期的な使用料の見直しを図ることにより、慢性的な赤字運営の縮減を目指す。 簡易水道事業については早期に公営企業である水道事業との統合を図る。 国民健康保険事業会計・介護保険事業会計は、保健事業の充実を行い、市民の健康増進を図ることにより、医療費等の抑制に努めるとともに、保険税等の徴収強化により早期の赤字解消を目指す。</p>																			
課 題	税収入の確保																		
<p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】 大島紬の長引く低迷、また、地域経済の核となる企業等がないため人口減少が著しく、税収などの自主財源に乏しく、財政力指数は0.27で、45団体内45位となっている。 恵まれた自然を生かした「癒し」をテーマとした観光産業の育成 スポーツアイランド構想を軸とした各種競技団体の合宿受入推進 U・Iターン者、団塊世代の受入に向けた定住促進対策などの住環境整備 などによる、人口減少傾向の歯止め及び地域経済の浮揚による、税収の確保を図る。 市税等の財源確保と収納率の向上について、口座振替の推進や滞納対策の強化に取り組み、特に悪質な滞納者については、法的措置を講じ、収納率の向上を図ります。 H16・17「滞納整理室」H18～「収納対策課」の設置及び本庁に「債権保全管理委員会」住用・笠利両支所に「収納率向上対策委員会」設置 市税徴収率 平成17年度 92.2%（現年度 97.0%、滞繰 24.6%）平成18年度 92.4%（現年度 97.3%、滞繰 26.8%）</p>																			
課 題	新たな財源の確保																		

	従来から本市の所有する未利用財産の処分などを実施していたが、新たに広報誌やホームページへの広告収入や公共施設のネーミングライツを公募するなどの新たな財源確保を目指しています。
留 意 事 項	<p>経常収支比率の改善</p> <p>【市町村財政比較分析表（H17年度普通会計）】</p> <p>人件費・扶助費・公債費の義務的経費の比率が高く、平成17年度の経常収支比率は99.5と、45団体中41位となっており、また、平成18年度の経常収支比率は100.1となっている。</p> <p>定員適正化計画を実施し、早期に人口1,000人当たりの職員数を10人に近づける。</p> <p>集中改革プランに基づく内部経費の徹底した削減努力の推進</p> <p>補助金等適正化委員会（外部委員）による各種補助金の見直し</p>

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

【フォローアップ

(単位

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (目標値)	(計画初年度) (決算見込)	(計画第2年度) (目標値)	(計画第2年度) (決算見込)	(計画第3年度) (目標値)	(計画第3年度) (決算見込)	(計画第4年度) (目標値)	(計画第4年度) (決算見込)	(計画第5年度) (目標値)
地方税	3,746	3,638	3,683	3,622	3,665	4,034	4,002	4,066	3,952	3,975	3,749	4,000	3,720	4,032
地方譲与税	787	816	994	1,026	1,117	811	801	814	743	812	720	811	708	809
地方特例交付金	133	129	125	123	94	32	32	32	40	32	49	24	79	24
地方交付税	12,089	11,365	11,176	10,976	11,462	11,300	11,323	11,301	12,254	11,167	12,706	11,001	13,462	10,699
小計(一般財源計)	16,755	15,948	15,978	15,747	16,338	16,177	16,158	16,213	16,989	15,986	17,224	15,836	17,969	15,564
分担金・負担金	282	250	141	137	232	286	221	290	228	286	224	285	229	286
使用料・手数料	773	726	806	791	635	511	616	513	639	513	657	513	633	513
国庫支出金	6,555	6,319	5,470	4,790	5,718	6,892	5,810	5,330	5,882	6,476	7,622	6,016	7,366	5,486
うち普通建設事業に係るもの	2,244	1,856	1,210	796	1,452	2,668	959	1,180	1,166	2,299	1,202	1,871	586	13,423
都道府県支出金	1,554	1,842	1,952	2,463	2,271	1,678	1,575	1,324	1,482	1,163	1,515	1,164	2,133	1,178
うち普通建設事業に係るもの	615	798	1,047	1,350	1,289	549	363	211	283	129	175	122	353	109
財産収入	151	180	189	817	297	209	127	198	105	175	114	170	154	165
寄附金	1	102	1	9	1	1	1	4			6		5	
繰入金	672	1,164	644	1,939	820	767	874	358	907	531	1,001	118	532	36
繰越金	511	356	555	336	367	340	340	150	479	150	244	150	334	150
諸収入	561	1,105	672	1,023	626	572	576	490	780	459	705	788	1,093	459
うち特別会計からの貸付金返済額														
うち公社・三妙からの貸付金返済額														
地方債	4,166	3,596	2,275	2,770	4,661	3,037	2,152	2,358	2,691	2,733	2,465	2,752	3,649	2,352
特別区財政調整交付金														
歳入合計	31,981	31,588	28,683	30,822	31,966	30,469	28,450	27,224	30,186	28,472	31,777	27,792	34,097	26,189
人件費 a	5,680	5,399	5,621	5,465	5,482	5,315	5,184	5,082	5,202	5,027	5,010	4,959	5,150	4,934
うち職員給	4,003	3,917	3,949	3,952	3,747	3,803	3,453	3,668	3,399	3,625	3,274	3,580	3,332	3,568
物件費 b	2,573	2,310	2,169	2,372	2,085	2,117	2,146	1,955	1,964	1,916	2,108	1,888	2,437	1,781
維持補修費 c	219	228	178	191	113	133	119	131	101	131	87	127	203	128
a + b + c = d	8,472	7,937	7,968	8,028	7,680	7,565	7,449	7,168	7,267	7,074	7,205	6,974	7,790	6,843
扶助費	5,531	5,904	5,950	5,914	6,752	6,784	6,790	6,782	7,106	6,785	7,385	6,784	8,615	6,783
補助費等	2,294	2,136	2,120	2,224	2,394	2,103	2,051	2,070	2,452	1,971	3,115	1,976	2,346	1,717
うち公営企業(法通)に対するもの	57	53	49	45	41	37	37	35	33	11	14	43	45	49
普通建設事業費	6,815	5,774	4,147	4,423	5,308	5,897	3,743	3,481	4,205	4,880	4,211	4,762	4,542	3,537
うち補助事業費	4,788	3,927	3,106	2,985	3,890	3,513	1,827	1,476	2,392	2,529	2,350	1,926	2,091	1,795
うち単独事業費	2,027	1,847	1,041	1,438	1,418	2,384	1,686	2,005	1,762	2,351	1,802	2,836	2,401	1,742
災害復旧事業費	183	303	243	216	103	75	7	75	46	75	22	75	1,040	75
失業対策事業費														
公債費	4,539	4,472	4,336	4,274	4,261	4,438	4,380	4,295	4,336	4,356	4,195	3,976	4,072	4,144
うち元金償還分	3,396	3,433	3,361	3,384	3,421	3,577	3,546	3,506	3,572	3,595	3,493	3,237	3,432	3,422
積立金	277	802	401	2,175	2,004	130	234	12	1,142	12	1,422	11	1,461	11
貸付金	382	404	209	209	193	193	284	193	193	193	193	193	93	193
うち特別会計への貸付金														
うち公社・三妙への貸付金														
繰出金	3,028	3,201	2,858	2,834	2,836	3,037	3,030	2,951	3,096	2,942	3,430	2,839	2,841	2,681
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,245	1,258	924	898	921	907	883	857	807	870	923	789	683	650
その他	86	88	99	158	94	97	3	47	100	34	115	52	184	55
歳出合計	31,607	31,021	28,331	30,455	31,625	30,319	27,971	27,074	29,943	28,322	31,293	27,642	32,984	26,039

【財政指標等】

(単位

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (目標値)	(計画初年度) (決算見込)	(計画第2年度) (目標値)	(計画第2年度) (決算見込)	(計画第3年度) (目標値)	(計画第3年度) (決算見込)	(計画第4年度) (目標値)	(計画第4年度) (決算見込)	(計画第5年度) (目標値)
形式収支	374	567	352	367	341	150	479	150	243	150	484	150	1,113	150
実質収支	326	363	279	210	316	150	459	150	232	150	458	150	795	150
標準財政規模	15,675	14,878	14,915	14,859	15,297	15,258	15,728	15,318	16,526	15,192	17,068	15,067	17,475	14,816
財政力指数	0.26	0.26	0.26	0.27	0.28	0.29	0.28	0.29	0.28	0.29	0.27	0.29	0.26	0.29
実質赤字比率 (%)														
経常収支比率 (%)	96.7	95.5	98.2	99.5	100.1	101.5	99.9	100.9	98.2	101.8	94.3	102.7	92.3	103.6
実質公債費比率 (%)	-	-	-	19.1	18.6	18.8	18.7	18.2	17.4	17.5	15.7	16.8	13.5	16.8
地方債現在高	40,025	40,188	39,103	38,490	39,729	39,159	38,336	38,635	37,455	37,857	36,427	37,398	36,644	36,748
積立金現在高	3,051	2,795	2,654	2,983	4,239	3,619	3,618	3,289	3,946	2,785	4,402	2,693	5,488	2,684
財政調整基金	515	589	756	239	238	238	235	239	467	239	622	240	361	240
減債基金	1,103	1,158	819	543	685	761	742	530	1,327	125	428	124	404	125
その他特定目的基金	1,433	1,048	1,079	2,201	3,316	2,620	2,641	2,520	2,152	2,421	3,352	2,329	4,723	2,319

アップ用】

位：百万円)

平成23年度 (計画第5年度) (決算見込)
3,670
687
37
12,640
17,034
223
613
8,156
1,586
1,484
198
96
0
30
407
704
2,897
31,644
5,318
3,515
1,902
98
7,318
9,544
1,937
39
4,471
2,267
2,204
75
4,005
3,346
619
193
3,037
709
135
31,334

立：百万円)

平成23年度 (計画第5年度) (決算見込)
310
310
16,862
0.29
94.3
12.0
36,195
2,684
240
125
2,319

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等についてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>平成18年3月20日に名瀬市、住用村及び笠利町の1市1町1村が合併して誕生した本市は、「合併は究極の行政改革」との時代の流れに的確に対応しながら、合併のスケールメリット（規模を大きくすることで得られる利益）を活かし、自己決定・自己責任による地域の特性にあった個性的な施策を展開し、地方自治の確立を目指しております。</p> <p>しかしながら、合併後の奄美市は、市税等の大きな伸びが期待できない中、地方交付税や国庫補助金などが削減される一方で、少子高齢化の進展に伴い扶助費や社会保障関連経費が年々増加する傾向にあります。</p> <p>行政改革には、行政が最小の経費で最大の効果をあげ、市民が求める公共サービスを最良の形で提供し、既存の行財政システムにとらわれることなく、不断に見直しを行い改善していくことが求められ、奄美市は、行政改革を市民と行政が「自己決定・自己責任」及び「自助・互助（共助）・扶助（公助）」意識を共有し、力を合わせて行政改革を進めるとともに、合併効果による新たな魅力を創造し、地域経済の自立を図るとともに、さらに、自然環境、歴史、伝統文化を大切に活かしていく中で心豊かに安心・快適に暮らすことのできる「自然・ひと・文化が共につくろふきよらの郷」（奄美市市町村建設計画）を目指します。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>定員管理の適正化：基本的な事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間委託の推進等により職員総数の抑制に取り組み、市民100人に対し、職員1人体制を目指します。また、今後奄美市で想定される大量退職を踏まえ、新規職員採用、臨時的任用職員等のバランスに考慮し、「定員適正化計画」を将来にわたる詳細な分析を行い、計画的な職員数抑制及び総人件費の抑制に取り組みます。</p> <p>給与の適正化：厳しい地域経済や公務員給与と民間賃金水準の格差指摘等を背景に、職責に応じた給与体系、特別昇給、諸手当、旧市町村間の職員給与の未調整項目等、総合的に点検・是正します。</p>
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>事務事業の整理見直しや組織の合理化、民間活力の活用などにより、職員総数の抑制に努めるとともに、今後奄美市で想定される大量退職を踏まえ、新規職員採用、臨時的任用職員等のバランスに考慮し、「定員適正化計画」を将来にわたる詳細な分析を行い計画的な職員数抑制及び総人件費の抑制に取り組みます。</p> <p>【数値目標等】 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年後に市民100人あたり、職員1人体制の構築 ・平成22年度までに5.7%の職員減（職員数約670名）（H18.4.1基準） ・平成28年度までに約30%の職員減（職員数約500名） <p style="text-align: right;">H23.4.1現在職員数 634名（うち普通会計分542名）</p>
給与のあり方	<p>厳しい地域経済や公務員給与と民間賃金水準の格差指摘等を背景に、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造職責に応じた給与体系、特別昇給、諸手当、旧市町村間の職員給与の未調整項目等、総合的に点検・是正</p>
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>昇給運用の是正：採用1年後特別昇給の廃止（H18.3～）・在職20、30年特別昇給の廃止（H18.3～）</p> <p>特殊勤務の適正化：合併前の27手当を22手当に調整（H18.3～）・22手当を19手当に調整（H18.4～）・さらに19年度見直し</p> <p>その他の手当の適正化：住居手当・通勤手当の見直し（H18.3～）・給与構造の見直しによる調整手当の廃止（H18.10～）・調整額4種類の廃止（H18.3～）</p> <p>・管理職手当の削減（H19.4～）・管理職手当の定額制の導入（19年度）</p>
技能労務職員の給与のあり方	<p>行政職給料表（二）を適用（H18.3～）。平成20年3月に公表予定</p>
退職時特昇等退職手当のあり方	<p>退職手当支給率（最高限度率）の見直し（H17.3～）</p> <p>退職手当支給率（調整率）の見直し（H17.3～）</p> <p>退職時特別昇給の廃止（H18.3～）</p>
福利厚生事業のあり方	<p>職員福利厚生事業としては、健康診断、人間ドック助成などの衛生管理面を中心に行っており、平成18年度からはスポーツクラブ等への助成を廃止しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液検査等の健康診断受診率の向上 ・人間ドック受診の奨励、特に40歳以上の職員の間ドック奨励制度の整備 ・職員の自己予防や管理監督者の職場衛生管理に役立つ研修会（特にメンタルヘルス関係）の開催
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>物件費の削減：限られた財源を効率的に活用できるよう、職員のコスト意識を高め、数値目標の設定等により、全庁的にIT関連経費、内部管理費などの経費削減に努めます。</p> <p>指定管理者制度の活用：公の施設の管理・運用にあたっては、多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的にサービスを提供するために、「民間運営可能なものは民間に」を旨にすべての施設について点検を行い、指定管理者制度を積極的に活用します。</p> <p>PFI手法の活用：公共施設などの建設、維持管理、運営などについて、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、低廉かつ良好なサービスが提供され、地域の活性化に資すると考えられる施設については、PFIの制度導入を検討します。</p>
物件費の削減	<p>内部管理費の削減：物件費の削減・各種イベントの整理統合・集中購買の実施・検計</p> <p>平成17年度決算を基準に平成21年度までに20%の削減を目標</p> <p>平成17年度（物件費・維持補修費）決算2,563,392 平成21年度2,050,714（平成21年度決算 2,195,235）</p>

指定管理者制度の活用等民間委託の
推進やP F Iの活用

指定管理者：「公の施設」の管理については、民間事業者の参入を可能とした指定管理者制度が平成15年に創設されたことから、平成17年度から名瀬地区、平成18年度から住用、笠利地区の施設について導入。「民間でできることは民間で」を基本に、サービス提供における公平・公正性などの行政責任が確保されること、良質なサービスとコスト削減が図られること、民間事業者による適正な競争原理が確保される市場があること、などの観点から十分な検討を行い、職員定数適正化計画との整合も図りつつ、随時、指定管理者制度の導入を進めます。

P F I的手法の導入・検討：老朽化に伴う学校施設・公営住宅等、大型施設の建設計画が控えており、平成21年度実施に向けて、段階的にP F IやP F I的手法の導入に向けての検討会、P F I導入指針の策定、P F I対象施設選定委員会の設置を計画しております。

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の財源確保と収納率の向上：市税をはじめ、国民健康保険税、保育料、市営住宅使用料等について、口座振替の推進や滞納対策の強化に取り組み、特に悪質な滞納者については、法的措置を講じ、収納率の向上を図ります。 H16・17「滞納整理室」H18～「収納対策課」の設置及び本庁に「債権保全管理委員会」住用・笠利両支所に「収納率向上対策委員会」設置 公有財産の管理・運営の見直し：遊休施設や未利用市有地、公用車等の公有財産については、有効利用を図り、活用できないものについては、売却、譲渡等を含めた処分の検討を進めます。 										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進											
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>平成19年3月に「市役所の改革」「市民サービスの改革」「市民と行政の協働・協働力」の3つの視点からなる「奄美市行政改革大綱」（平成18年度から平成21年度）を策定し、併せて本大綱に基づき、具体的な年次計画や数値目標を設定した117項目からなる「実施計画（集中改革プラン）」を策定し、ホームページ等で公表。</p> <p>給与・定員管理等の状況については、毎年3月に広報紙・ホームページに公表。</p> <p>財政状況4/1～9/30までのものを12月に、10/1～3/31までのものを6月に年2回それぞれ本市の広報誌やホームページ等で公表。また、バランスシート、その他財務諸表についても、随時、広報紙・ホームページで公表。</p> <p>行政評価の導入については、これまでも事務事業評価に取り組んできておりますが、達成度・効率性・妥当性・有効性・必要性（民間活力の活用）の観点から、さらに効果的な事務事業評価のシステムを確立します。また、各部門における評価指標を研究し、財政状況と連動した政策評価を検討します。</p> <table border="1" data-bbox="235 598 2045 1066"> <tr> <td data-bbox="235 598 667 699">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="667 598 2045 699">市民と行政のパートナーシップ（協力関係）を基本とした市政運営を進めるにあたっては、相互の信頼関係の構築が不可欠であり、行政が保有する情報を積極的に公開するとともに、市民が求める情報をわかりやすく提供して透明性の高い市政運営に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="235 699 667 790">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="667 699 2045 790">給与・定員管理等の状況については、毎年3月に広報紙・ホームページに公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、給与情報等の公表の充実を図っていきます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="235 790 667 880">財政情報の開示</td> <td data-bbox="667 790 2045 880">財政状況4/1～9/30までのものを12月に、10/1～3/31までのものを6月に年2回それぞれ本市の広報誌やホームページ等で公表。また、バランスシート、その他財務諸表についても、随時、広報紙・ホームページで公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、団体間で比較可能な財政情報の開示を一層推進していきます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="235 880 667 973">公会計の整備</td> <td data-bbox="667 880 2045 973">一般会計及び各特別会計（水道事業会計含）の歳入歳出執行状況並びに決算状況、住民負担の概要、財産・地方債及び一時借入金の現在高等をグラフ形式で作成し、市民向けに広報紙・ホームページ等で公表しています。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、国の財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）に準拠した公会計モデルを導入し、平成21年度までに公表できるよう取り組んでいきます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="235 973 667 1066">行政評価の導入</td> <td data-bbox="667 973 2045 1066">行政評価の導入については、これまでも事務事業評価に取り組んできておりますが、達成度・効率性・妥当性・有効性・必要性（民間活力の活用）の観点から、さらに効果的な事務事業評価のシステムを確立します。また、各部門における評価指標を研究し、財政状況と連動した政策評価を検討します。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開	市民と行政のパートナーシップ（協力関係）を基本とした市政運営を進めるにあたっては、相互の信頼関係の構築が不可欠であり、行政が保有する情報を積極的に公開するとともに、市民が求める情報をわかりやすく提供して透明性の高い市政運営に取り組みます。	給与及び定員管理の状況の公表	給与・定員管理等の状況については、毎年3月に広報紙・ホームページに公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、給与情報等の公表の充実を図っていきます。	財政情報の開示	財政状況4/1～9/30までのものを12月に、10/1～3/31までのものを6月に年2回それぞれ本市の広報誌やホームページ等で公表。また、バランスシート、その他財務諸表についても、随時、広報紙・ホームページで公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、団体間で比較可能な財政情報の開示を一層推進していきます。	公会計の整備	一般会計及び各特別会計（水道事業会計含）の歳入歳出執行状況並びに決算状況、住民負担の概要、財産・地方債及び一時借入金の現在高等をグラフ形式で作成し、市民向けに広報紙・ホームページ等で公表しています。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、国の財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）に準拠した公会計モデルを導入し、平成21年度までに公表できるよう取り組んでいきます。	行政評価の導入	行政評価の導入については、これまでも事務事業評価に取り組んできておりますが、達成度・効率性・妥当性・有効性・必要性（民間活力の活用）の観点から、さらに効果的な事務事業評価のシステムを確立します。また、各部門における評価指標を研究し、財政状況と連動した政策評価を検討します。
行政改革や財政状況に関する情報公開	市民と行政のパートナーシップ（協力関係）を基本とした市政運営を進めるにあたっては、相互の信頼関係の構築が不可欠であり、行政が保有する情報を積極的に公開するとともに、市民が求める情報をわかりやすく提供して透明性の高い市政運営に取り組みます。										
給与及び定員管理の状況の公表	給与・定員管理等の状況については、毎年3月に広報紙・ホームページに公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、給与情報等の公表の充実を図っていきます。										
財政情報の開示	財政状況4/1～9/30までのものを12月に、10/1～3/31までのものを6月に年2回それぞれ本市の広報誌やホームページ等で公表。また、バランスシート、その他財務諸表についても、随時、広報紙・ホームページで公表。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、団体間で比較可能な財政情報の開示を一層推進していきます。										
公会計の整備	一般会計及び各特別会計（水道事業会計含）の歳入歳出執行状況並びに決算状況、住民負担の概要、財産・地方債及び一時借入金の現在高等をグラフ形式で作成し、市民向けに広報紙・ホームページ等で公表しています。今後、国の行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、国の財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）に準拠した公会計モデルを導入し、平成21年度までに公表できるよう取り組んでいきます。										
行政評価の導入	行政評価の導入については、これまでも事務事業評価に取り組んできておりますが、達成度・効率性・妥当性・有効性・必要性（民間活力の活用）の観点から、さらに効果的な事務事業評価のシステムを確立します。また、各部門における評価指標を研究し、財政状況と連動した政策評価を検討します。										
7 その他	<p>行政に頼るまちづくりからの脱却を目指し「市民協働」の推進への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一集落一ブランドを中心とした集落活性化による「地域力」の向上。 地域NPOの創設支援 学校余剰教室の市民開放の推進による、地域コミュニティの活動拠点の提供 公債費負担の適正化 起債枠を一般会計30億円、特別会計枠を8億円を目安に、合計38億円枠を設定し、その範囲内で事業を行う。 事業枠及び起債枠を軽減するため、一部「一般競争入札」を導入 公営企業繰出金の適正運用 下水道（農業集落排水を含む）事業においては定期的な使用料の見直しを図ることにより、慢性的な赤字運営の縮減を目指す。 簡易水道事業については早期に公営企業である水道事業との統合を図る。平成22年度より水道事業と統合 新たな財源の確保 新たに広報誌やホームページへの広告収入や公共施設のネーミングライツを公募するなどの新たな財源確保を目指します。 										

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	事務事業の整理見直しや組織の合理化、民間活力の活用など、「定員適正化計画」に基づいた計画的な職員数の抑制に取り組めます。集中改革プランでは、平成22年度までに職員総数を670名(H18.4.1比5.7%減)まで削減することを目標としているが、さらに、勤奨制度による早期退職を勧め、削減を目指します。
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	起債総額を一般会計30億円、特別会計枠を8億円を目安に、合計38億円(臨時財政対策債・資本比平準化債含む)と設定し、事業の峻別を図る。(平成19年度補償金免除繰上償還分を除く公債費元金 一般会計約33億7千万円 特別会計合計 約10億2千万円)
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道事業においては使用料の適正化を目指し、3年ごとの使用料見直しを実施するとともに、徴収率向上への取組みを強化します。簡易水道事業(法非適)は水道事業(法適)へ平成24年度を目標に統合を目指します。
4 その他	市税をはじめ、住宅使用料・保育料の徴収率向上へむけた取組みを強化、ごみ有料化をはじめとする受益者負担を確保するとともに、遊休地の処分や貸付、さらに、広報紙・ホームページへの広告掲載など、新たな財源の創出に取り組めます。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標										計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)		平成19年度 (計画初年度) (目標値)	平成19年度 (計画初年度) (決算見込)	平成20年度 (計画第2年度) (目標値)	平成20年度 (計画第2年度) (決算見込)	平成21年度 (計画第3年度) (目標値)	平成21年度 (計画第3年度) (決算見込)	平成22年度 (計画第4年度) (目標値)	平成22年度 (計画第4年度) (決算見込)	平成23年度 (計画第5年度) (目標値)	平成23年度 (計画第5年度) (決算見込)		
H13	職員数	612	616	608	585	553		534	543	536	542	531	539	524	542	521	535		
	増減数	-4	4	-8	-23	-32	-63		-10		-1		-3		3	-3	-7	-21	
	職員数のうち一般行政職員数	537	543	538	519	488		470	481	472	481	468	444	463	449	462	476		
	増減数	1	6	-5	-19	-31	-48		-7		0		-37		5	-1	27	-13	
	職員数のうち教育職員数	19	20	19	19	19		19	18	19	18	19	17	19	17	19	19		
	増減数	0	1	-1	0	0	0		-1		0		-1		0	0	2	0	
	職員数のうち警察職員数	-																	
	増減数	-					0												
	職員数のうち消防職員数	-																	
	増減数	-					0												
61	職員数のうち技能労務職員数	56	53	51	47	46		45	44	45	43	44	42	42	40	40	40		
	増減数	-5	-3	-2	-4	-1	-15		-2		-1		-1		-2	-2	0	-8	
	実質公債費比率	-	-	-	19.1	18.6		18.8	18.7	18.2	17.4	17.5	15.7	16.8	13.5	16.8	12.0		
40769	増減	-	-	-	-	-0.5		0.1		-1.3		-1.7		-2.2	0.0	-1.5	-6.6		
	地方債現在高	40,025	40,188	39,103	38,490	39,729		39,159	38,336	38,635	37,455	37,857	36,427	37,398	36,644	36,748	36,195		
	増減	-744	163	-1,085	-613	1,239	-1,040		-1,393		-881		-1,028		217	-650	-449	-4,184	
5325	人件費(退職手当を除く。)	5,270	5,116	5,135	5,138	4,852		4,779	4,524	4,544	4,410	4,495	4,329	4,433	4,449	4,410	4,100		
	改善額	55	209	190	187	473	1,114	73	328	308	442	357	523	419	403	442	752	2,448	
2799	行政管理経費(物費及び維持補修費)	2,792	2,538	2,347	2,563	2,198		2,250	2,264	2,086	2,065	2,047	2,195	2,015	2,640	1,909	2,000		
	改善額	7	261	452	236	601	1,557	-52	-66	112	133	151	3	183	-442	289	198	-174	
4488	補助費等	2,294	2,136	2,120	2,224	2,394		2,103	2,051	2,070	2,452	1,971	3,115	1,976	2,346	1,717	1,937		
	改善額	77	235	251	147	-23	687	291	343	324	-58	423	-721	418	48	677	457	69	
2371	未利用財産の処分																		
	改善額	35	80	89	718	198	1,120	68	7	40	1	35	13	30	49	25	30	100	
43	法人市民税超過税率																		
	改善額	37	37	36	32	37	179	34	35	34	33	34	34	33	24	33	33	159	
	改善額計							414	647	818	551	1,000	-148	1,083	82	1,466	1,470		
	計画前5年間改善額 合計						4,657												
	改善額 合計																	2,602	

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。平成18年度との比較

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。赤字は前回報告フォローアップ数値と異なる箇所です。

(参考)補償金免除額 36